

11. 物価

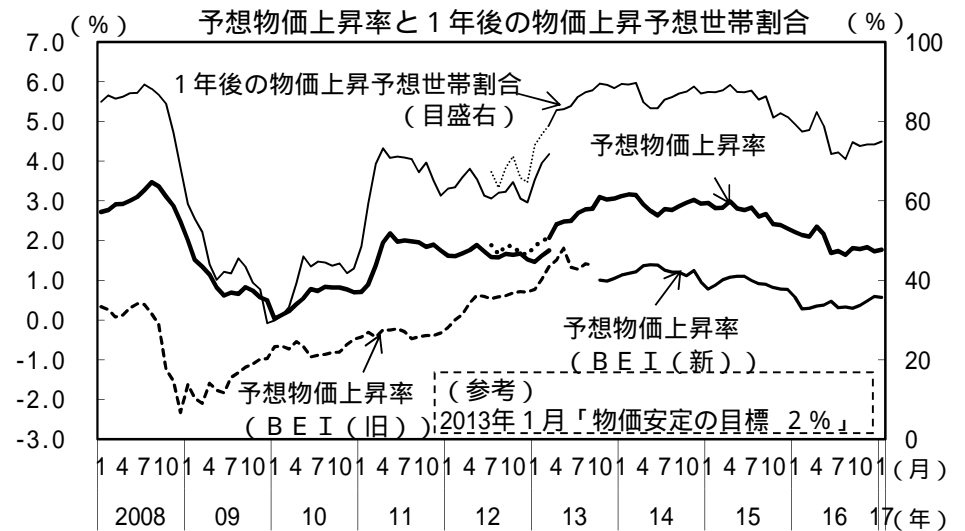
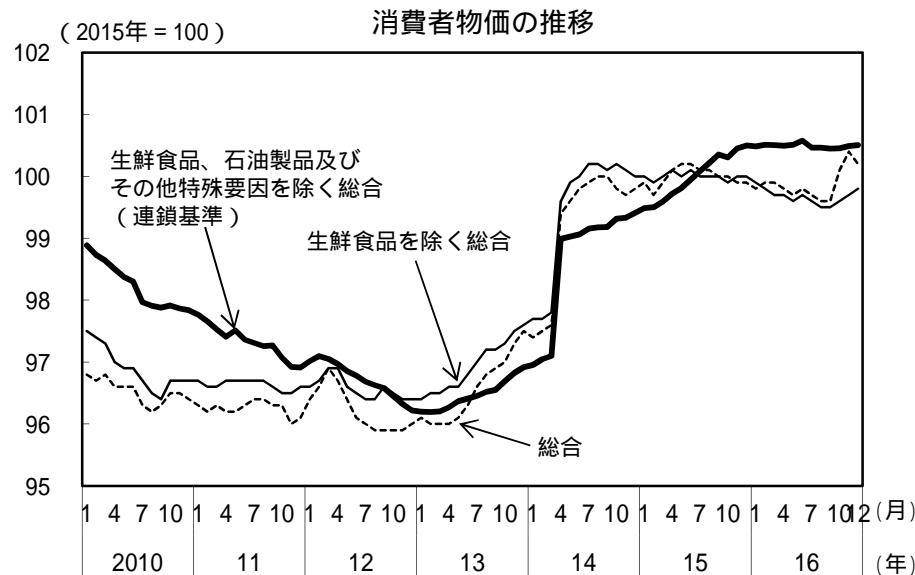
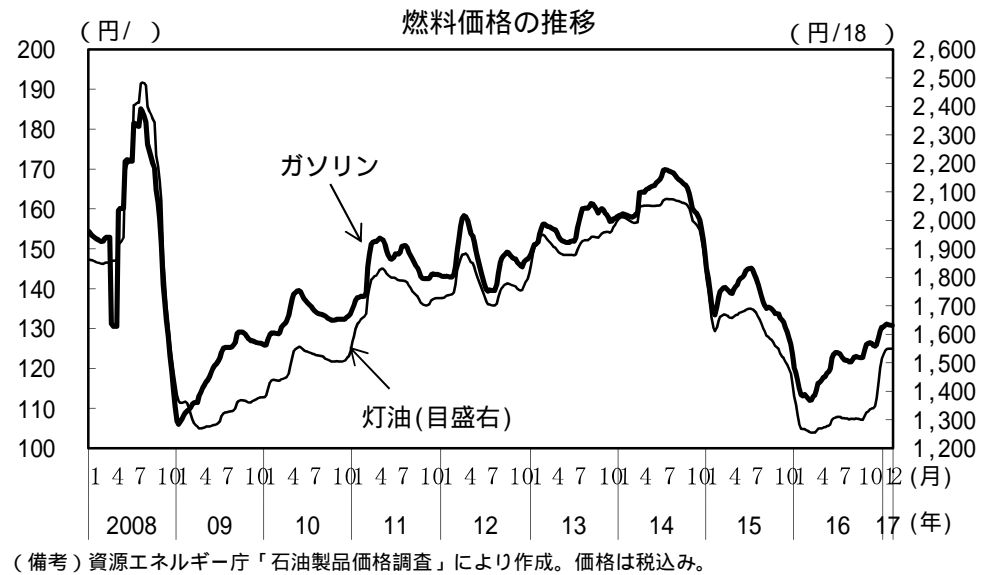
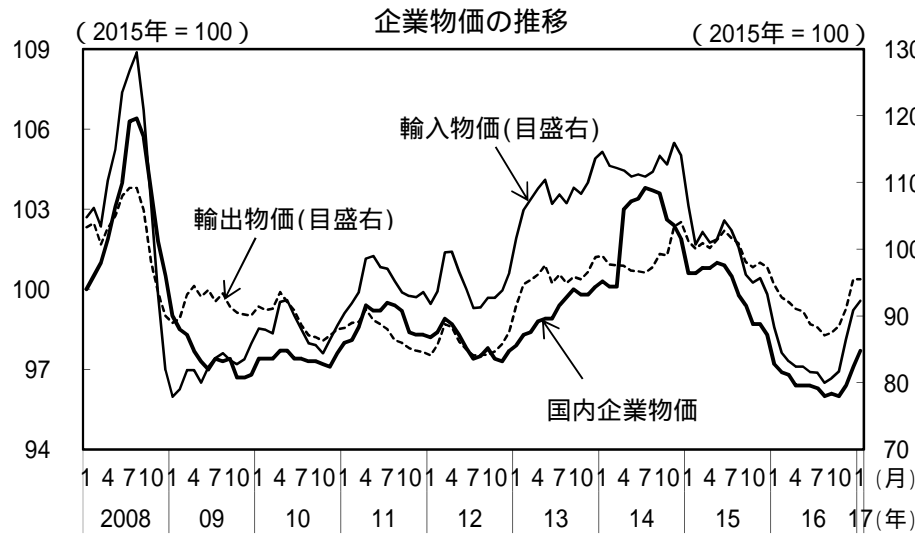
国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年7-9月	10-12月	2016年11月	12月	2017年1月		
国内企業物価		[2.3] 3.2	[3.5]	(0.3) 3.8	(0.4) 2.1	(0.4) 2.3	(0.7) 1.2	P (0.6) P 0.5		
	夏季電力料金調整後	[2.4] 3.3	[3.5]	(0.5) 3.8	(0.6) 2.1	(0.4) 2.3	(0.7) 1.2	P (0.6) P 0.5		
	(参考指数(消費税抜き))	[3.0] 3.3	[3.5]	(0.5) 3.8	(0.6) 2.1	(0.4) 2.3	(0.7) 1.2	P (0.6) P 0.5		
輸出物価		[1.3] 1.5	[9.3]	(2.9) 12.6	(4.7) 5.9	(2.9) 7.0	(4.8) 1.8	P (0.0) P 0.8		
輸入物価		[11.3] 13.7	[16.4]	(1.7) 19.1	(7.1) 8.8	(5.9) 9.6	(5.1) 2.6	P (1.5) P 4.5		
契約通貨 ベ - 入		[18.4] 18.3	[9.7]	(2.2) 8.2	(2.4) 1.4	(3.1) 0.9	(0.0) 1.2	P (2.4) P 7.1		
企業向けサービス価格		[1.1] 0.4	P [0.3]	(0.2) 0.3	P (0.2) P 0.4	(0.1) 0.3	P (0.1) P 0.4			
	国際運輸を除くベース	[1.3] 0.5	P [0.4]	< 0.2 > 0.5	P < 0.1 > P 0.4	< 0.2 > 0.4	P < 0.1 > P 0.4			
消費者物価	総合	固定基準	[0.8] 0.2	[0.1]	< 0.1 > 0.5	< 0.6 > 0.3	< 0.3 > 0.5	< 0.2 > 0.3	< 0.4 > 0.0	< 0.1 > 0.1
			生鮮食品	[6.8] 6.2	[4.6]	(0.0) 0.6	(10.4) 15.5	(0.5) 21.6	(5.1) 13.8	
			石油製品	[13.9] 15.1	[11.6]	(1.9) 11.7	(2.4) 4.2	(2.0) 4.9	(2.6) 0.5	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.0	[0.3]	< 0.1 > 0.5	< 0.2 > 0.3	< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.2	< 0.0 > 0.6	< 0.2 > 0.3
		連鎖基準	[0.6] -	[0.3]	-	-	< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.3		
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[1.4] 1.0	[0.5]	< 0.0 > 0.3	< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.0	< 0.2 > 0.2	< 0.2 > 0.0
		連鎖基準	[1.4] -	[0.5]	-	-	< 0.0 > 0.0	< 0.0 > 0.0		
		(消費税率引上げの影響を除く)	[0.9] -	-			< - > -	< - > -		
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	[1.0] 0.7	[0.3]	< 0.1 > 0.2	< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.0		< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.0

消費者物価
(東京都区部)
12月 1月(P)

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2016年、四半期及び月次は2015年基準、2015年(度)は2010年基準。Pは速報値。
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
 3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、通信料(固定電話)、診療代、介護料、たばこ、高等学校授業料(公立)、高等学校授業料(私立)を除いたもの。
 4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。季節調整値。

(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BEI(ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。